

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	27,426,418			26,706,731	実質収支比率			2.0	2.1
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,142,111	26,388,672	経常収支比率	94.4	95.5				
						首都	×	歳入歳出差引	284,307	318,059	(※1)	(101.5)	(102.1)				
人口	27年国調(人)	55,238	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,200	27,589	標準財政規模	13,833,288	13,738,810					
	22年国調(人)	57,161			中部	×	実質収支	280,107	290,470	財政力指数	0.59	0.60					
	増減率(%)	-3.4			過疎	×	単年度収支	-10,363	-193,450	公債費負担比率	13.6	13.9					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	55,641	第1次	27年国調	2,582	2,793	過疎	×	積立金	132,459	231,430	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	55,076		29.01.01(人)	9.3	10.1	山振	×	繰上償還金	22,964	0	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	56,034	第2次	低開発	×		積立金取崩し額	200,000	400,000	連結実質赤字比率							
	うち日本人(人)	55,496		8,891	8,959	指数表選定	○	実質単年度収支	-54,940	-362,020	実質公債費比率	16.0	16.2				
	増減率(%)	-0.7	第3次	16,304	15,979			基準財政収入額	6,414,873	6,579,113	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.8		58.7	57.6			基準財政需要額	11,102,408	11,119,396							
面積(km ²)	255.25						標準税収入額等	8,165,672	8,373,073								
人口密度(人/km ²)	216						経常経費充当一般財源等	13,296,865	12,963,547								
世帯数(世帯)	19,698						歳入一般財源等	15,858,827	15,707,183								
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,849,554	21,587,940	うち公的資金	19,892,469	19,270,644			
	市区町村長	1	9,460		一般職員	381	1,210,056	3,176	債務負担行為額(支出予定額)	5,088,258	4,891,478						
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	27	94,311	3,493	土地開発基金現在高	608,000	608,000						
	議会議長	1	4,860		教育公務員	5	20,357	4,071	財政調整基金	1,208,345	1,275,886						
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	505,435	525,183						
	議会議員	22	4,070		合計	386	1,230,413	3,188	減債基金								
					ラスバイレス指数				99.2	その他特定目的基金	2,565,236	2,804,521					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(8)	伊万里市公共下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	伊万里市土地開発公社						
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(9)	伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	伊万里情報センター株式会社						
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(10)	伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)								
		(5)	伊万里市市営駐車場特別会計					(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)								
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)								
								(17)	佐賀県西部広域環境組合								
								(18)	有田磁石場組合								
								(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,920,207	25.2	6,920,207	52.8	普通税	6,918,740	100.0	73,945	議会費	267,976	1.0	-	267,974			
地方譲与税	299,878	1.1	299,878	2.3	法定普通税	6,918,740	100.0	73,945	総務費	4,503,797	16.6	150,615	2,154,018			
利子割交付金	11,244	0.0	11,244	0.1	市町村民税	2,586,161	37.4	73,945	民生費	10,556,093	38.9	94,268	4,630,699			
配当割交付金	17,444	0.1	17,444	0.1	個人均等割	92,870	1.3	-	衛生費	1,620,539	6.0	18,802	1,294,594			
株式等譲渡所得割交付金	17,717	0.1	17,717	0.1	所得割	1,984,775	28.7	-	労働費	71,334	0.3	-	834			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,917	2.0	-	農林水産業費	962,100	3.5	166,939	476,372			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	371,599	5.4	73,945	商工費	1,134,441	4.2	91,456	759,308			
地方消費税交付金	1,016,721	3.7	1,016,721	7.8	固定資産税	3,675,790	53.1	-	土木費	1,722,605	6.3	617,981	1,128,701			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,637,285	52.6	-	消防費	1,234,103	4.5	340,757	870,209			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,382	2.8	-	教育費	2,808,691	10.3	1,094,214	1,824,896			
自動車取得税交付金	69,195	0.3	69,195	0.5	市町村たばこ税	466,407	6.7	-	災害復旧費	50,610	0.2	-	5,558			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,209,822	8.1	-	2,161,357			
地方特別交付金	26,487	0.1	26,487	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	5,549,347	20.2	4,680,625	35.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	4,680,625	17.1	4,680,625	35.7	目的税	1,467	0.0	-	歳出合計	27,142,111	100.0	2,575,032	15,574,520			
特別交付税	868,722	3.2	-	-	法定目的税	1,467	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,467	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	13,928,240	50.8	13,059,518	99.7	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,346,238	45.5	7,352,178	7,187,436	51.0		
交通安全対策特別交付金	12,353	0.0	12,353	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,657,554	13.5	3,315,049	3,174,073	22.5		
分担金・負担金	485,420	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,283,873	8.4	2,038,791	-	-		
使用料	322,588	1.2	17,370	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,478,862	23.9	1,875,772	1,874,970	13.3		
手数料	126,395	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,209,822	8.1	2,161,357	2,138,393	15.2		
国庫支出金	3,957,714	14.4	-	-	合計	6,920,207	100.0	73,945	元利償還金	2,209,769	8.1	2,161,304	2,138,340	15.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	2,020,977	7.4	1,974,518	1,951,554	13.9	
都道府県支出金	2,307,402	8.4	-	-	合計	99.3	96.4	99.2	95.9	うち利子	188,792	0.7	186,786	186,786	1.3	
財産収入	70,673	0.3	11,214	0.1	徴収率 (現・計年%)	市町村民税	99.2	97.0	99.0	96.4	一時借入金利子	53	0.0	53	0.0	
寄附金	1,163,046	4.2	-	-	公営事業等への繰出	純固定資産税	99.3	95.6	99.2	95.0	その他の経費	12,170,231	44.8	7,660,572	6,109,429	43.4
繰入金	1,949,559	7.1	-	-	合計	4,568,448	実質収支	309,778	物件費	3,227,982	11.9	1,919,172	1,732,684	12.3		
繰越金	318,059	1.2	-	-	下水道	818,616	再差引収支	-568,247	維持補修費	120,992	0.4	80,403	80,403	0.6		
諸収入	502,378	1.8	779	0.0	工業用水道	534,003	加入世帯数(世帯)	7,447	補助費等	2,755,620	10.2	2,182,135	1,654,106	11.7		
地方債	2,282,591	8.3	-	-	病院	182,065	被保険者数(人)	12,117	うち一部事務組合負担金	1,246,039	4.6	1,246,039	1,204,106	8.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	154,428	被保険者	109	繰出金	3,697,952	13.6	2,773,116	2,642,236	18.8		
うち臨時財政対策債	986,991	3.6	-	-	国民健康保険	1,077,458	1人当り	142	積立金	1,556,973	5.7	243,234	-	-		
歳入合計	27,426,418	100.0	13,101,234	100.0	その他	1,801,878	保険給付費	366	投資・出資金・貸付金	810,712	3.0	462,512	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	2,625,642	9.7	561,770	-	-		
									うち人件費	51,801	0.2	28,817	-	-		
									普通建設事業費	2,575,032	9.5	556,212	-	-		
									うち補助	1,145,795	4.2	71,285	-	-		
									うち単独	1,385,430	5.1	470,976	-	-		
									災害復旧事業費	50,610	0.2	5,558	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	27,142,111	100.0	15,574,520	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows list various public utility accounts and a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list regional cooperation organizations and a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list local public corporations and third-sector entities, with a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) for 平成27, 28, and 29 years. Includes summary rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 合計, 内訳, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) for 平成27, 28, and 29 years. Includes summary rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 合計, 内訳, 債務負担行為, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県伊万里市

人口	55,641	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,076	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	27,426,418	千円	将来負担比率	91.3	%
歳出総額	27,142,111	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	280,107	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,833,288	千円			
地方債現在高	21,849,554	千円			



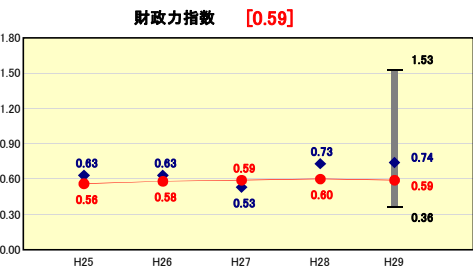
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成29年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 70/93 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

これまで微増傾向であったが、平成29年度は前年度比0.01ポイントの減となった。
 今後も、歳出面で人件費の抑制や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取り組みを通じた歳入の確保に努める。

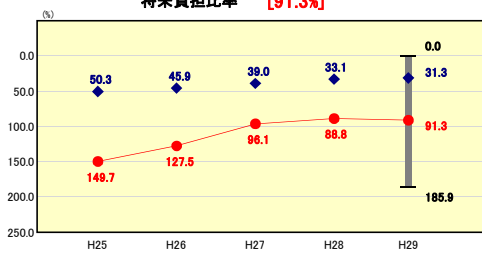


将来負担の状況

類似団体内順位 82/93 全国平均 33.7 佐賀県平均 6.8

将来負担比率の分析欄

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただ、公営事業会計(工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
 今後は、一般会計において小中学校への空調整備や中学校建設などの大型事業が控えていることもあり、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

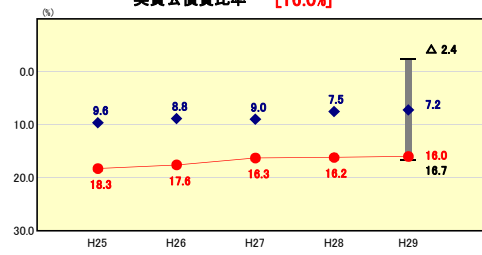


公債費負担の状況

類似団体内順位 92/93 全国平均 6.4 佐賀県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。
 しかし、依然として類似団体平均よりも高い水準にあり、今後は大型の建設事業も控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

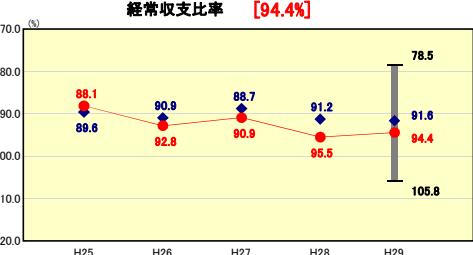


財政構造の弾力性

類似団体内順位 70/93 全国平均 92.8 佐賀県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

平成29年度は、前年度より1.1ポイント減少したものの類似団体平均に比べると2.8ポイント高い数値となっており、主な要因としては歳入面で臨時財政対策債の借入額の増加等により、歳入一般財源等が増加したが、歳出面で扶助費(児童福祉費など)や、その他の経費(特別会計繰出金など)の水準が高いためである。
 今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の適正実施(適正化)を回りながら、経常経費の削減に努める。

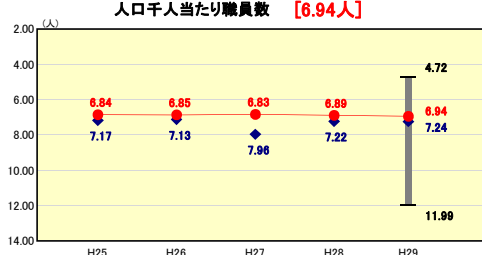


定員管理の状況

類似団体内順位 43/93 全国平均 7.91 佐賀県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は、おおむね前年度並みとなり、ここ数年は横ばいで推移している。市域が広く、学校や出張所等の出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

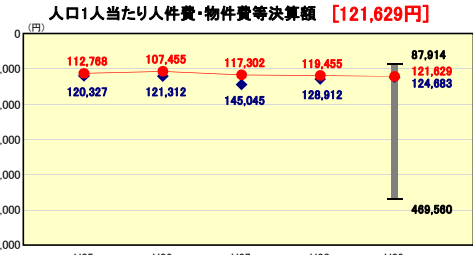


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 48/93 全国平均 131,654 佐賀県平均 138,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成26年度以降、増加傾向にあるが類似団体平均と比べると下回っている。
 市域が広大であり、学校や出張所などが多いことから人件費が比較的高い水準にある。物件費および維持補修費はおおむね前年並みだが、人口減少傾向にあることから人口1人当たりの決算額は増加している。
 引き続き、適切に定員管理を行うとともに、可能なものは行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入を検討し、さらなるコスト削減に努める。

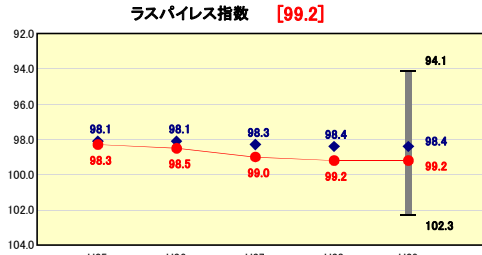


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 58/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

ここ数年は横ばいで推移しているものの、微増傾向にある。今後も、財政状況を勘案しながら、人件費の抑制に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

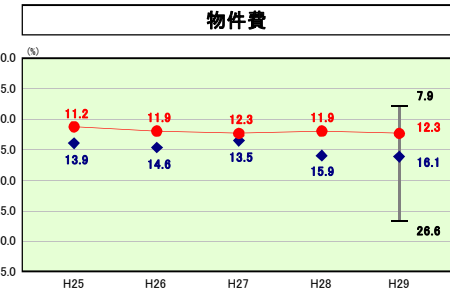
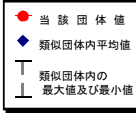
平成29年度

佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

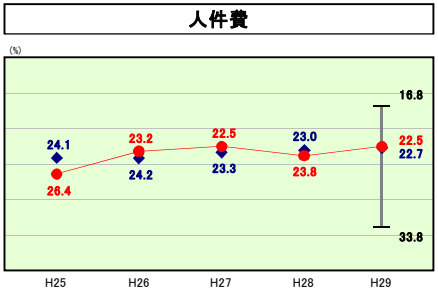
人口	55,641人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,076人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	27,426,418	千円	将来負担比率	91.3	%
歳出総額	27,142,111	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	280,107	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,833,288	千円			
地方債現在高	21,849,554	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



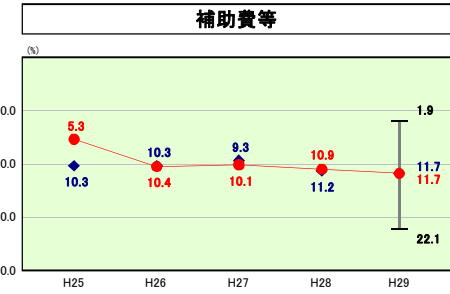
物件費の分析欄

平成29年度は、前年度より0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。
 近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、学校などの運営・維持管理費(賃金、需用費等)に多額の経費を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減を図る。



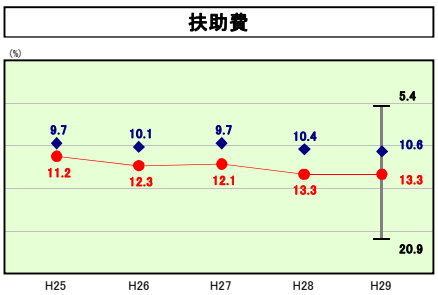
人件費の分析欄

平成28年度は前年度より1.3ポイント増加したが、平成29年度は1.3ポイント減少しており、年度ごとに増減がみられるが、人件費の歳出額は年々減少している。
 平成26年度までは、公的病院の統合や広域消防事務組合の発足などの影響で職員数が減少したことで大きく下がっている。
 今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。



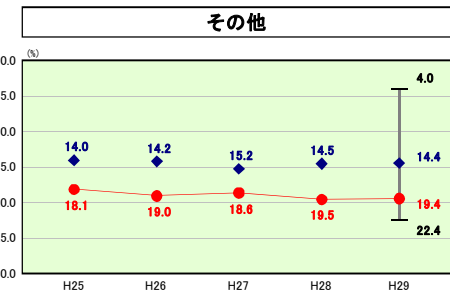
補助費等の分析欄

平成29年度は、保育所等運営費負担金などの増加により、対前年度比で0.8ポイント増加した。今後は、広域ごみ処理組合の組合債に係る元金償還の本格開始なども控えているため、一定の上昇が見込まれる。
 引き続き、各種補助金の補助率の見直しや金額の削減などを検討し、補助費等の総額の抑制に努める。



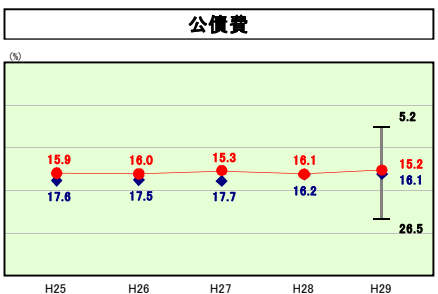
扶助費の分析欄

平成29年度は前年度と同じ数値だが、類似団体平均と比較すると、2.7ポイント上回っている。
 扶助費のうち、老人福祉費はおおむね横ばいで推移しているが、児童福祉費と生活保護費は増加し続けている。
 今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組みを進めることで、扶助費の抑制に努める。



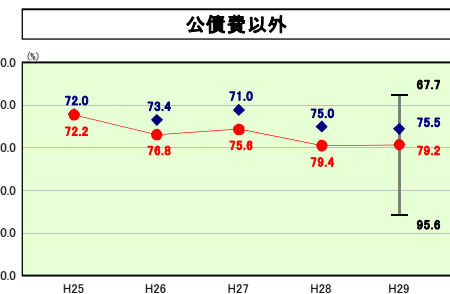
その他の分析欄

平成29年度は、前年度比で0.1ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。これは、工業用水道事業特別会計や公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計などへの多額の繰入金金がその要因である。
 今後は、使用料や保険料(保険税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰入金の減額に努める。



公債費の分析欄

平成29年度は、長期償還元金は微増となったが、償還利子が減少したことで対前年度比0.9ポイント減少した。原則として、単年度の地方債借入額を長期償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、中学校建設などの大型建設事業を控えているため、事業費削減による借入額の抑制を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。



公債費以外の分析欄

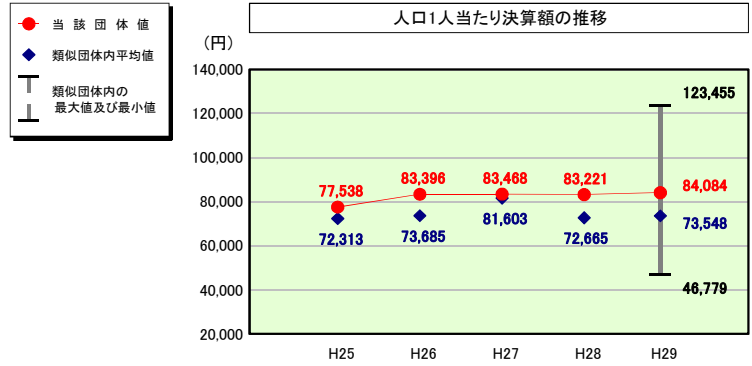
平成29年度は、対前年度比で0.2ポイント減少する結果となったが、依然として、類似団体や全国、佐賀県の平均をいずれも上回っており、財政負担の軽減に向けてなお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,657,554	65,735	61,846	6.3
賃金(物件費)	331,503	5,958	5,819	2.4
一部事務組合負担金(補助費等)	711,232	12,783	5,868	117.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,815	877	1,247	▲29.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,382	3,026	2,376	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,801	931	1,663	▲44.0
▲退職金	▲290,750	▲5,225	▲5,271	▲0.9
合計	4,678,537	84,084	73,548	14.3

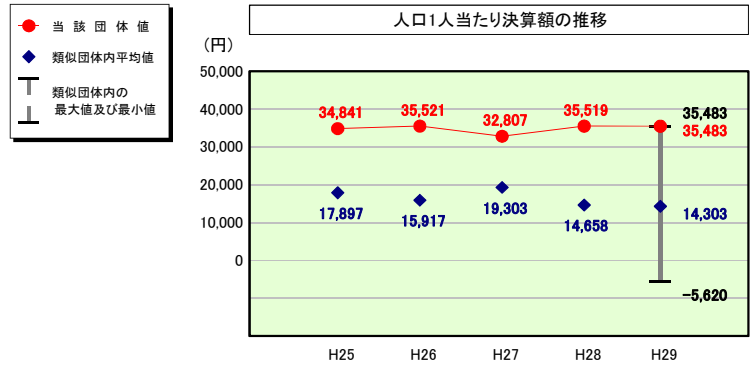
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	7.24	▲0.30
ラスパイレス指数	99.2	98.4	0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

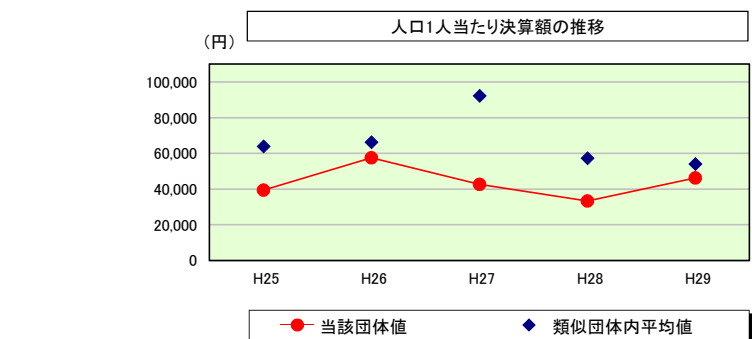


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,186,805	39,302	39,633	▲0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,422,727	25,570	13,693	86.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	178,411	3,206	1,763	81.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,487	1,429	897	59.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲48,465	▲871	▲5,566	▲84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,844,670	▲33,153	▲36,175	▲8.4
合計	1,974,295	35,483	14,303	148.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,256,668	39,373	61.8	63,956	25.7	36.1
うち単独分	1,161,311	20,262	43.4	29,239	8.8	34.6
H26	3,276,350	57,546	46.2	66,255	3.6	42.6
うち単独分	981,086	17,232	▲15.0	31,822	8.8	▲23.8
H27	2,403,653	42,664	▲25.9	92,247	39.2	▲65.1
うち単独分	574,949	10,205	▲40.8	37,204	16.9	▲57.7
H28	1,869,571	33,365	▲21.8	57,295	▲37.9	16.1
うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	▲11.9	94.4
H29	2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲5.6	44.3
うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲6.6	40.3
過去5年間平均	2,476,255	43,845	19.8	66,773	5.0	14.8
うち単独分	1,029,226	18,244	20.8	32,331	3.2	17.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

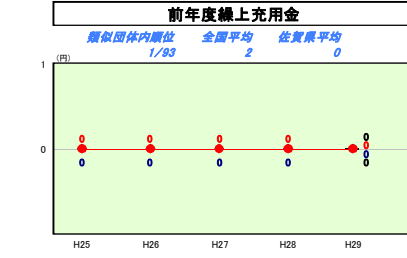
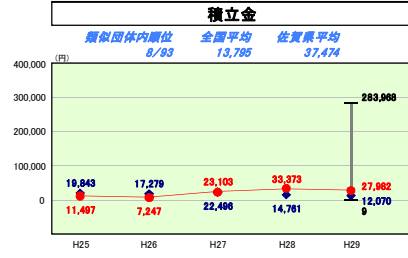
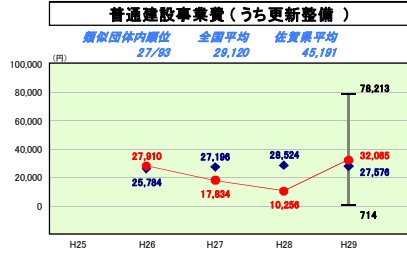
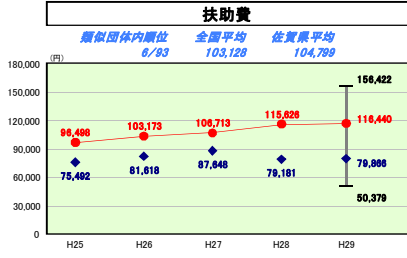
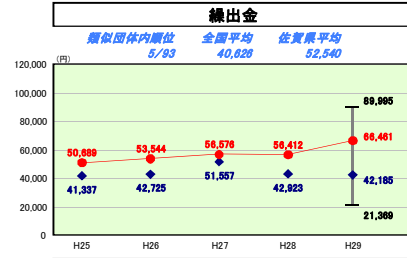
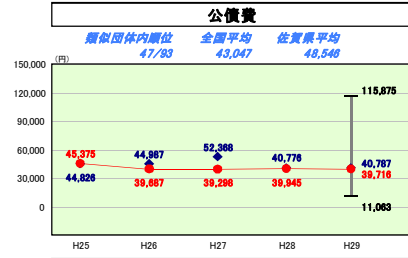
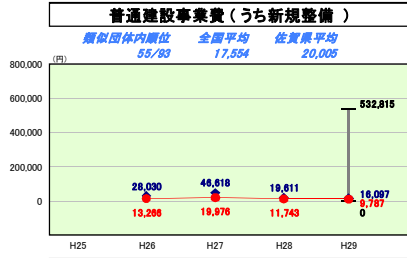
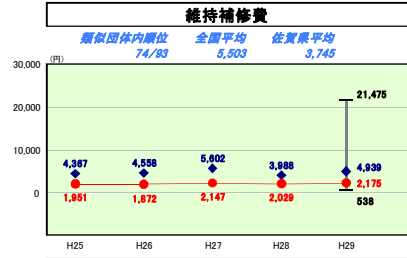
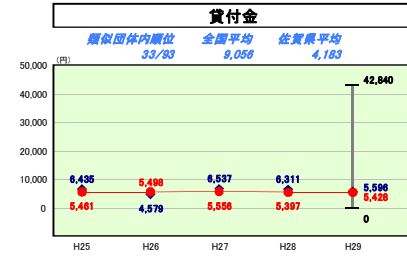
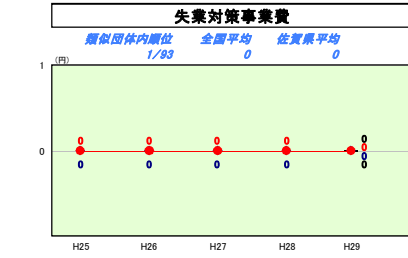
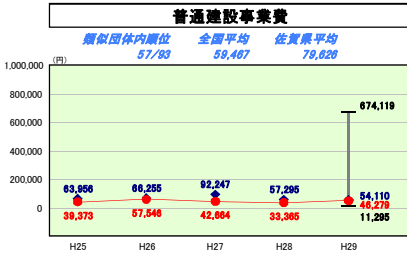
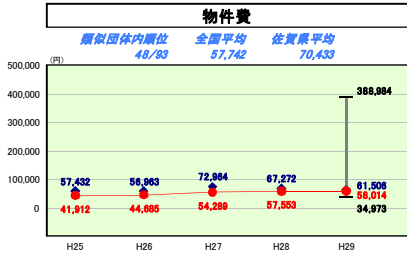
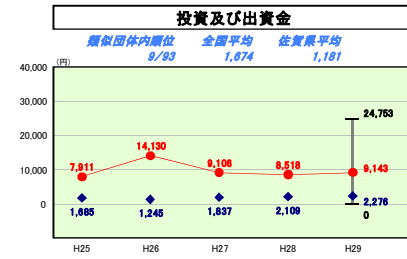
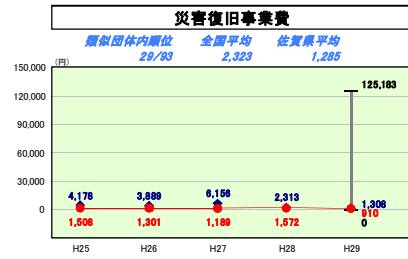
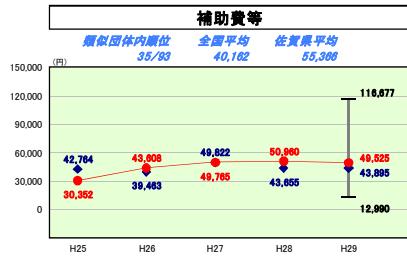
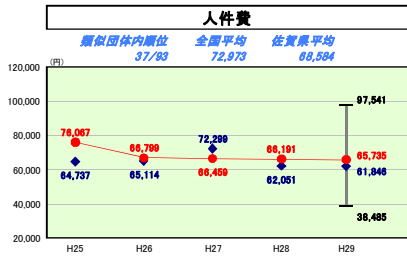
平成29年度

佐賀県伊万里市

人口	55,641人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,076人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	256.25k㎡	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	27,426,418千円	将来負担比率	91.3%
歳出総額	27,142,111千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	280,107千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,833,298千円		
地方債現在高	21,849,554千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



経費削減の分析概観

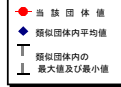
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり487,807円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり116,440円、平成25年度から年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても増加し続けているため、頻回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、工業用下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の減少を図る。
- ・そのほか、繰出金については、特別会計(工業用水道事業特別会計や公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計など)への繰出であり、各会計の経営健全化を図ることで繰出金の減額に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

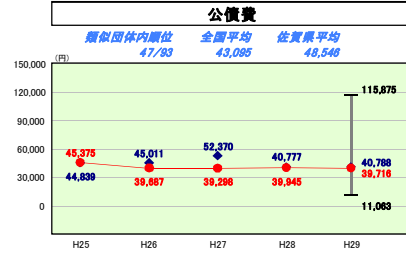
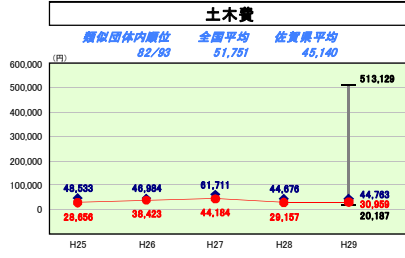
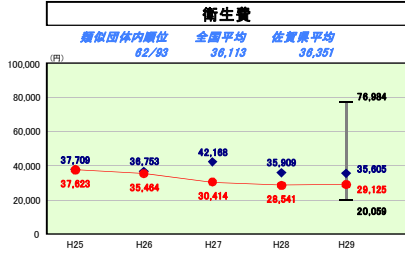
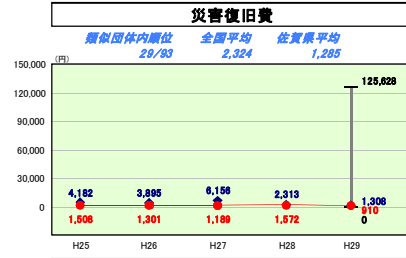
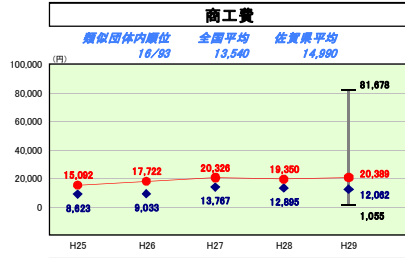
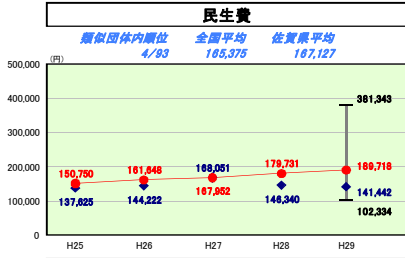
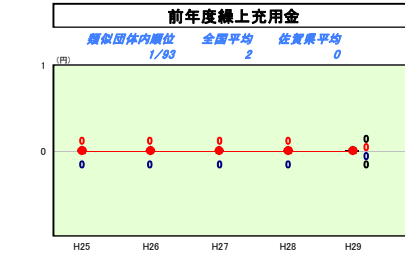
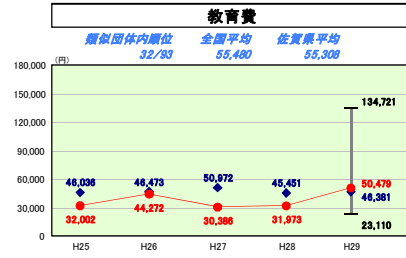
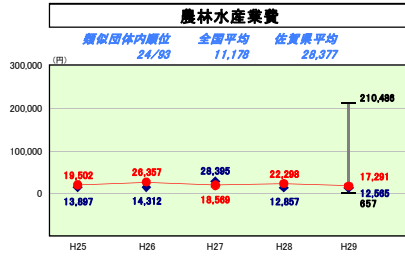
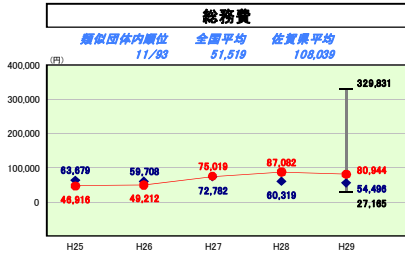
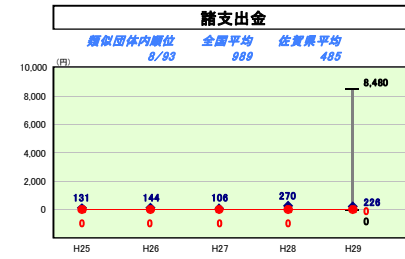
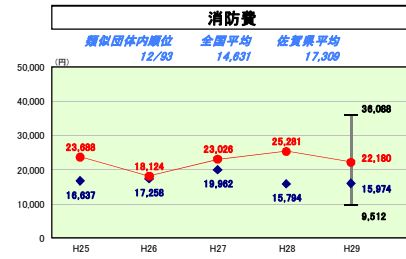
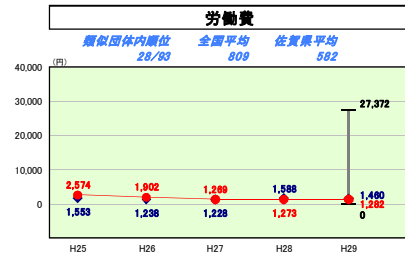
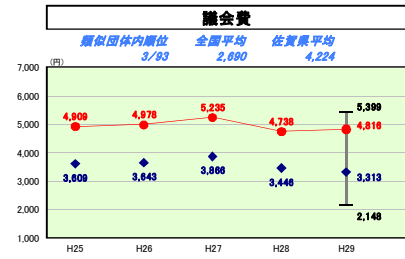
平成29年度

佐賀県伊万里市

人口	55,641人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,076人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	256.25k㎡	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	27,426,418千円	将来負担比率	91.3%
歳出総額	27,142,111千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	280,107千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,833,298千円		
地方債現在高	21,849,554千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

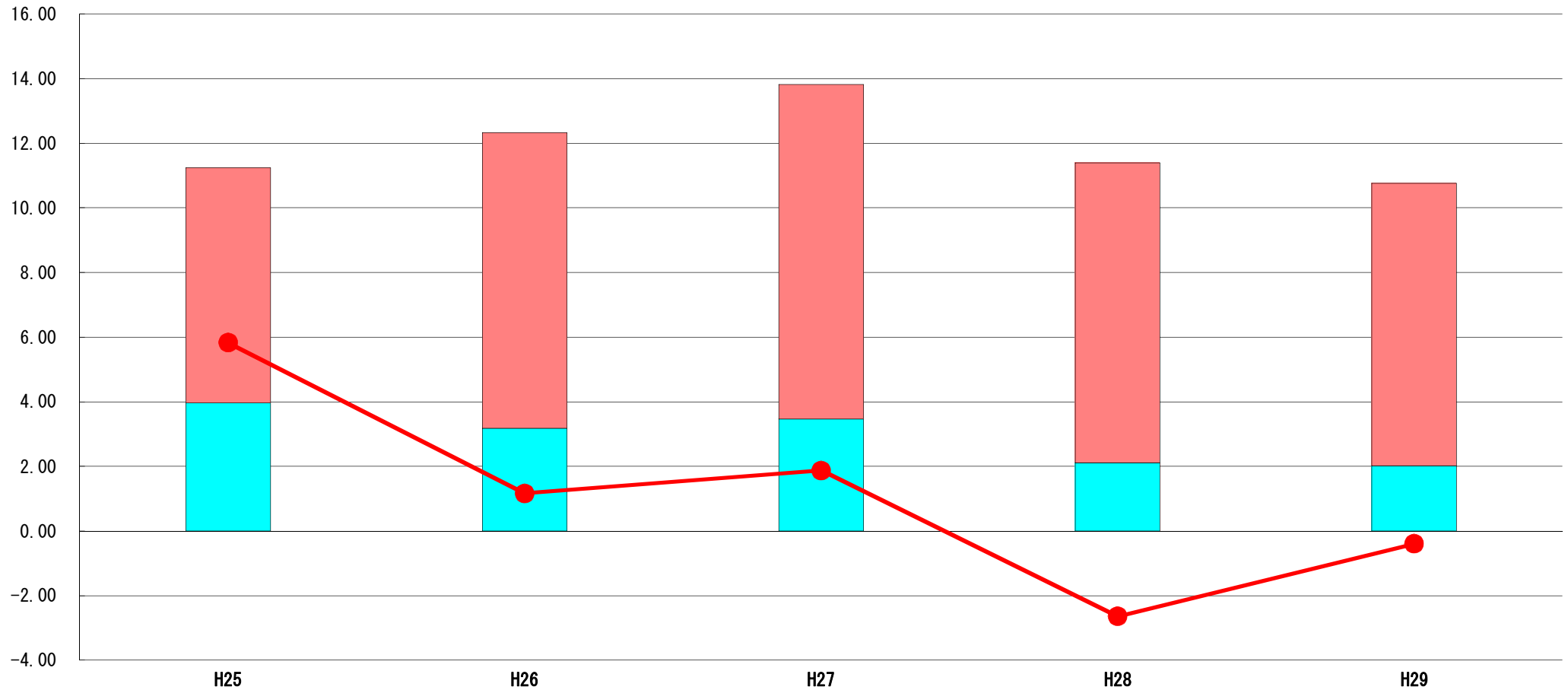
・構成項目のうち、民生費がその大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は189,718円となっている。特に、民生費の約60.4%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、その大きな割合を占める児童福祉費は増加の一途をたどっている。子ども子育て支援新制度施行による教育・保育給付費負担金の対象施設の増加や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
 ・消防費の歳出決算額は住民一人当たり22,180円で、前年度より減少したものの依然として類似団体平均を大きく上回っており、特に補助費等と普通建設事業費が突出している。このうち、普通建設事業費のほとんどは防災行政無線施設整備事業であるが、平成30年度に完了予定のため、それ以降は大幅な減少が見込まれる。一方、補助費等の大きな割合を占める広域消防事務組合の負担金については、その大部分が人件費が占めており削減は困難な状況であるが、今後も適正な人員管理と、施設設備の計画的更新による財政負担の平準化を図る。
 ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり50,479円で、平成25年度以降初めて類似団体平均を上回っている。主な要因としては、小中一貫校整備や小学校トイレ改修などの大型事業により増加したものであるが、今後も、中学校建設や小中学校への空調設備工事などの大型事業を実施予定のため、さらに上昇する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.27	9.15	10.35	9.29	8.74
 実質収支額		3.97	3.18	3.47	2.11	2.02
 実質単年度収支		5.83	1.16	1.87	▲ 2.64	▲ 0.40

分析欄

平成29年度は、歳入において地方交付税や臨時財政対策債の発行額などが増加したが、歳出で繰出金や普通建設事業費などが増加したため、実質収支が減少するとともに、財政調整基金を2億円取り崩したことで実質単年度収支が赤字となった。

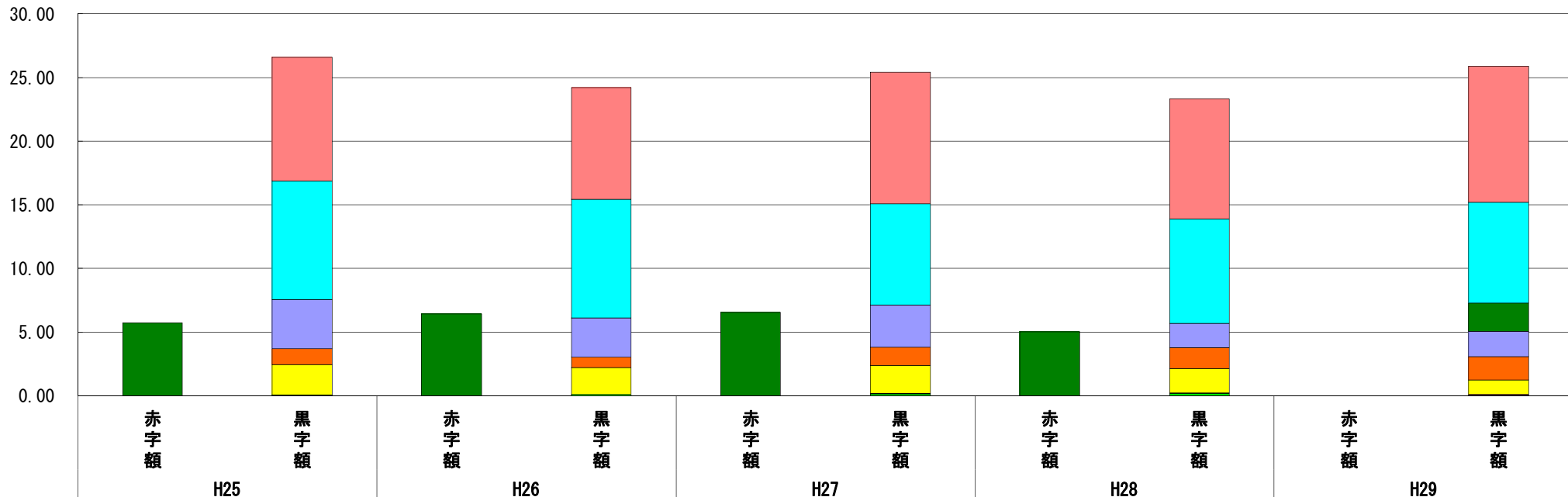
今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であり、財政調整基金の残高も減少しつつあることから、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
伊万里市水道事業特別会計	9.72	8.79	10.30	9.46	10.68
伊万里市工業用水道事業特別会計	9.30	9.33	7.98	8.17	7.93
伊万里市国民健康保険特別会計	▲ 5.72	▲ 6.44	▲ 6.54	▲ 5.04	2.23
一般会計	3.88	3.05	3.31	1.92	1.99
伊万里市介護保険特別会計	1.22	0.83	1.42	1.65	1.83
伊万里市立花台地開発事業特別会計	2.38	2.09	2.21	1.88	1.13
伊万里市農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.03	0.06	0.07
伊万里市市営駐車場特別会計	0.09	0.12	0.15	0.18	0.03
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成29年度は各特別会計で黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

これまで赤字であった国民健康保険特別会計については、平成30年度からの広域化に向けて、基金や貸付金等を活用した累積赤字の解消に取り組んだことで、黒字となったが、今後も保険税の適正な賦課と収納率向上に努めるほか、被保険者の意識啓発などによる医療費の抑制、レセプト点検の強化などによる医療費の適正化を図る。

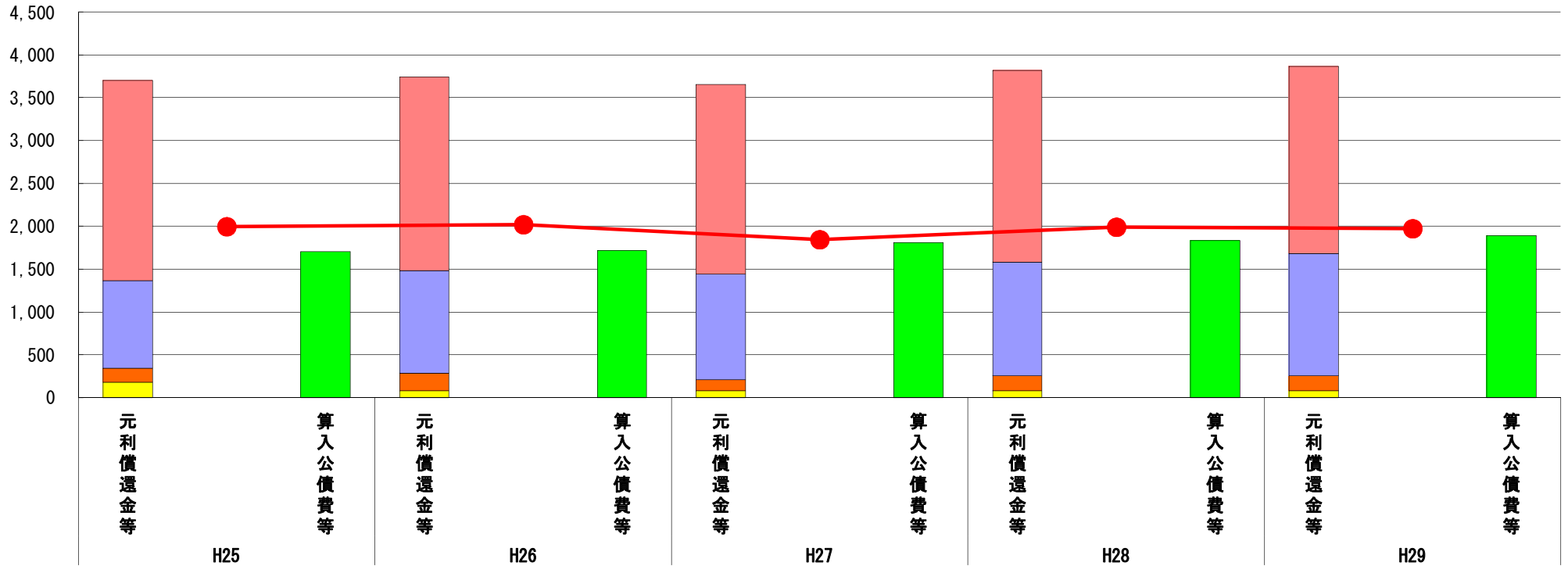
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,332	2,259	2,214	2,238	2,187
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,026	1,194	1,233	1,327	1,423
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		161	203	124	175	178
	債務負担行為に基づく支出額		181	83	84	80	79
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,704	1,717	1,808	1,830	1,893
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,996	2,022	1,847	1,990	1,974

分析欄

平成29年度の実質公債費比率は16.0%で、対前年度比0.2ポイントの減少となった。その要因としては優良債（交付税措置がある地方債）の活用によって算入公債費等が増加している。

地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後は小中学校への空調の整備や中学校建設などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き、地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

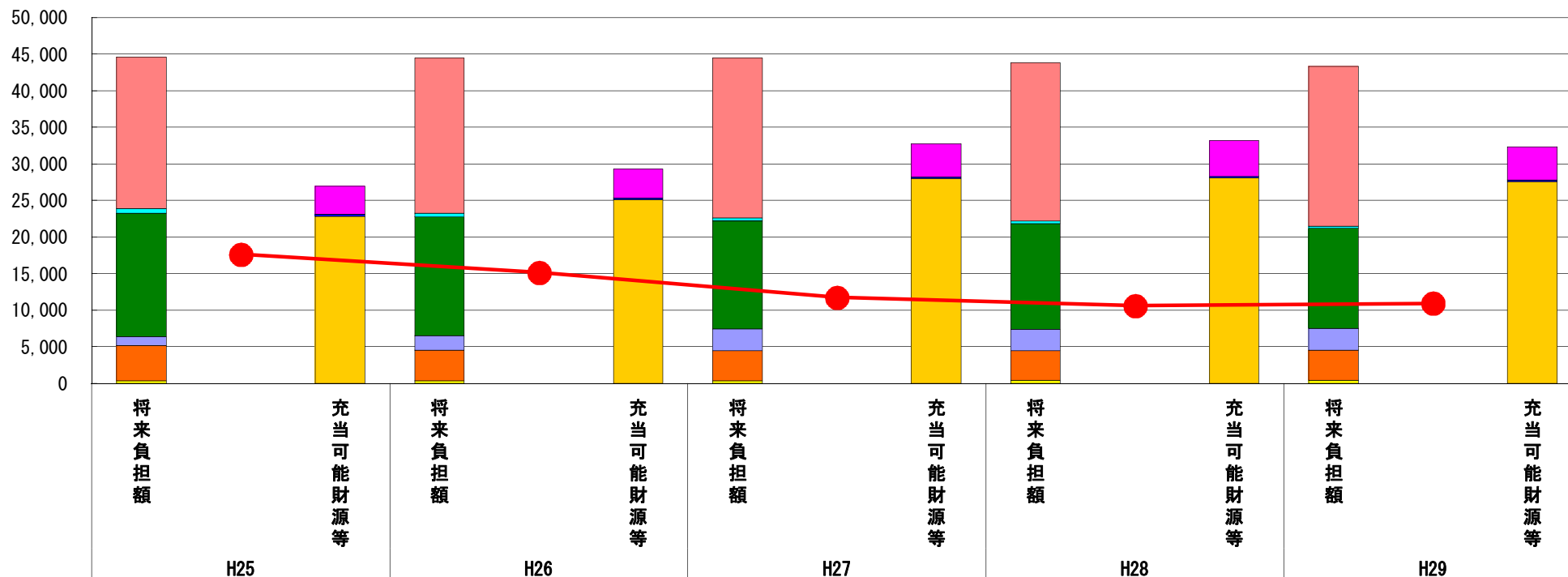
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,685	21,145	21,855	21,588	21,850
	債務負担行為に基づく支出予定額		596	517	438	358	279
	公営企業債等繰入見込額		16,881	16,248	14,738	14,465	13,645
	組合等負担等見込額		1,189	1,985	2,998	2,941	3,014
	退職手当負担見込額		4,858	4,185	4,092	4,056	4,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		352	341	343	402	422
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,776	3,955	4,532	4,917	4,589
	充当可能特定歳入		326	244	225	174	169
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,639	15,143	11,734	10,630	10,951

分析欄

平成29年度の将来負担比率は91.3%で、対前年度比2.5ポイントの増加となったが、近年は改善傾向で推移している。

分子の構造において、将来負担額のうち公営企業債等繰入見込が減少したが、それ以上に充当可能財源等の基金や基準財政需要額算入見込額が減少したことから、将来負担比率が増加した。

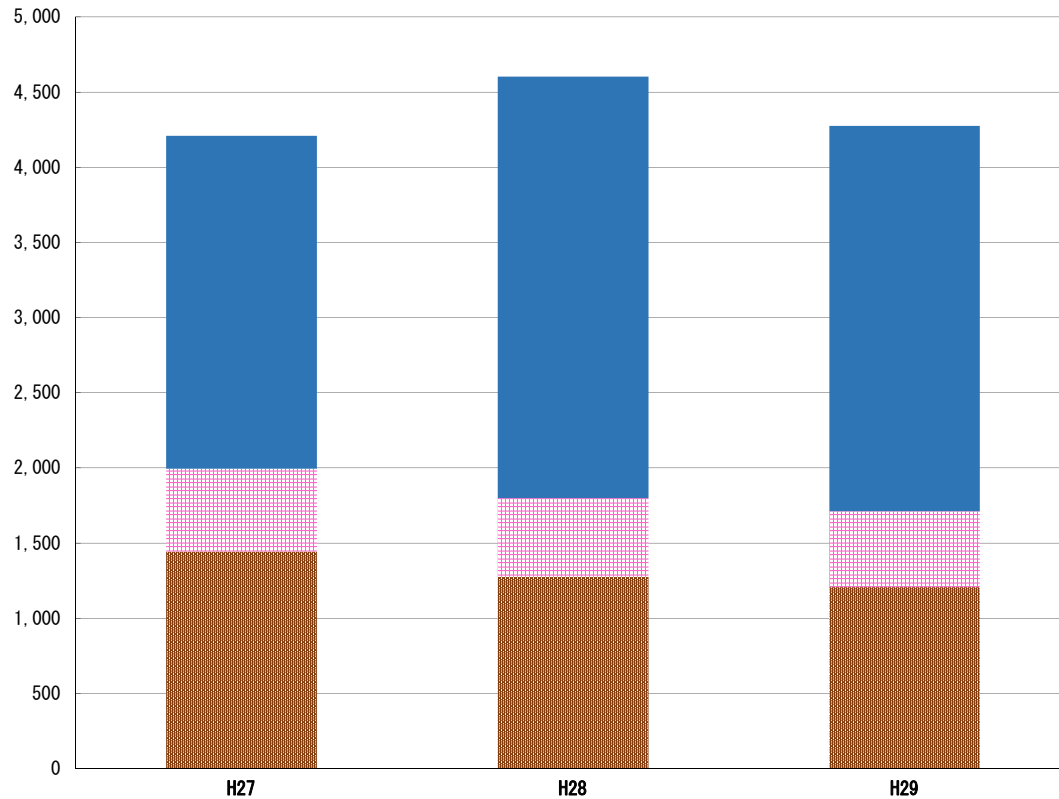
今後、小中学校への空調の整備や中学校建設などの大型事業を控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入れに当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計に対しては、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,444	1,276	1,208
減債基金		552	525	505
その他特定目的基金		2,214	2,805	2,565
ふるさと応援基金		485	870	933
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金		138	264	413
まちづくり基金		352	352	352
公共施設整備基金		317	317	314
福祉基金		472	472	308
基金残高合計		4,211	4,606	4,279

平成29年度

佐賀県伊万里市

基金全体

(増減理由)

近年、ふるさと応援寄附金の増加により基金積立額も増加傾向にあったが、平成29年度は前年度より寄附金額が減少したことに加え、義務的経費の増加や大型事業の実施などにより取崩し額が多くなり、全体として減少している。

(今後の方針)

安定的な財政運営を確保するため、主要3基金（財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金）の残高の下限を標準財政規模の5%に設定し、歳出削減による剰余金を計画的に積み立てることができるように努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳入面で市税等の自主財源は微増しているが、歳出面で扶助費などの社会保障関連経費や一部事務組合への負担金などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模改修等を実施しているため減少した。

(今後の方針)

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、歳入面の増加が見通せず、今後は中長期的にも減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

償還のため、約210万円を取崩したことにより減少した。

(今後の方針)

地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいるが、厳しい財政状況のなか、今後も積立額を取崩し額が上回り基金残高は減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業に要する経費
- まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費

(増減理由)

- 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：今後、地域振興事業を実施するため、約0.9億円積立てたことによる増加
- 福祉基金：国民健康保険特別会計の累積赤字解消のため、約1.6億円取崩したことによる減少
- 国民健康保険財政健全化基金：国民健康保険特別会計の累積赤字解消のため、約3.2億円取崩したことによる減少

(今後の方針)

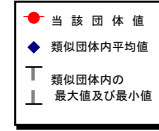
- 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：地域振興事業に要する経費として、平成34年度まで毎年0.9億円を積立予定
- 福祉基金：国民健康保険特別会計の累積赤字解消のために取崩した分は、今後積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

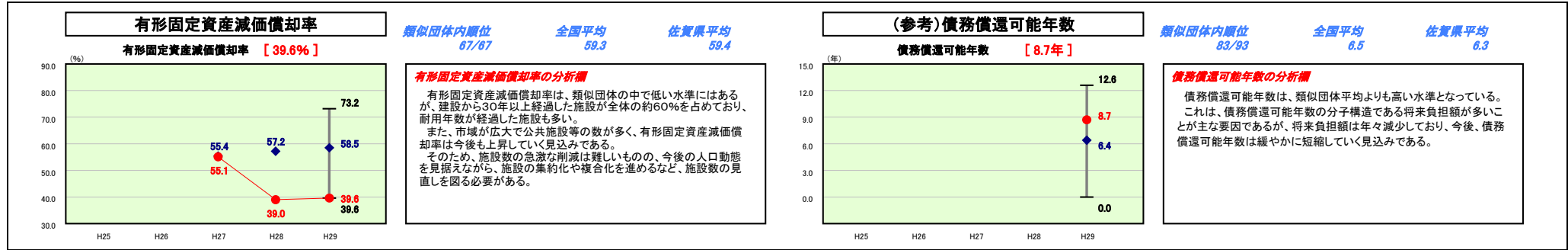
平成29年度

佐賀県伊万里市

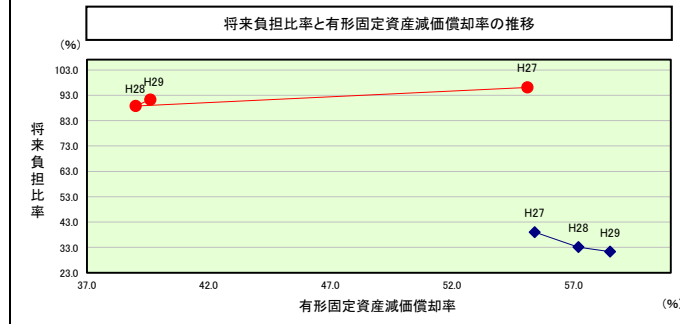
人口	55,641人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,076人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	16.0	%
歳入総額	27,426,418	千円	将来負担比率	91.3	%
歳出総額	27,142,111	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	280,107	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,833,288	千円			
地方債現在高	21,849,554	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



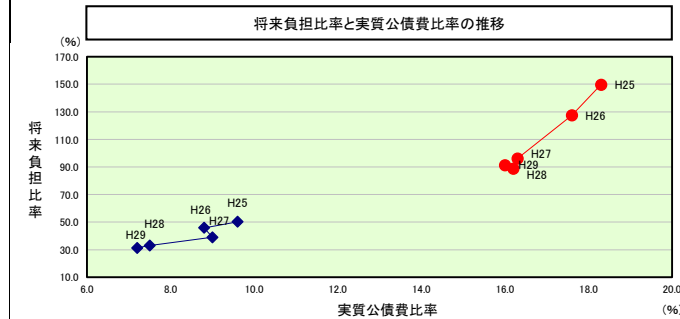
分析欄

将来負担比率は、類似団体平均よりも依然として高い状況にあるものの、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも低い状況にある。しかし、建設から30年以上を経過した施設が全体の約60%を占め、特に庁舎の有形固定資産減価償却率が99.7%、体育館・プールが94.5%、保育所等が88.2%と高い水準になっており、今後とも有形固定資産減価償却率は上昇していく見込みである。
そのため、地方債の新規発行を抑制しながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			96.1	88.8	91.3
	有形固定資産減価償却率			55.1	39.0	39.6
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体平均よりも高い水準にあるが、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の縮小や、優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴い、数値としては改善傾向にある。
今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進めていく。

(参考)

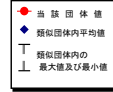
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	149.7	127.5	96.1	88.8	91.3
	実質公債費比率	18.3	17.6	16.3	16.2	16.0
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

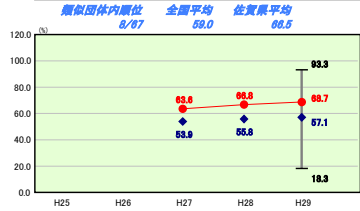
佐賀県伊万里市

人口	55,641人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	55,076人(830.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	256,251世帯	実業公債費比率	16.0%
歳入総額	27,426,418千円	将来負担比率	91.3%
歳出総額	27,142,111千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	280,107千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,853,298千円		
地方債残高	21,849,554千円		

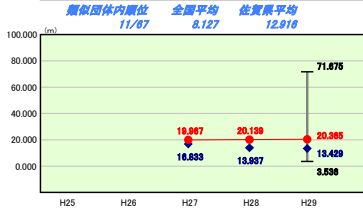


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基き記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

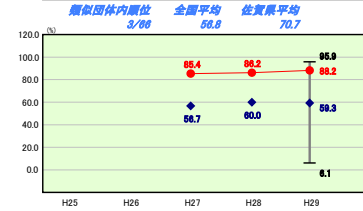
【道路】
有形固定資産減価償却率



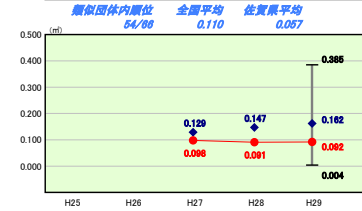
【道路】
一人当たり延長



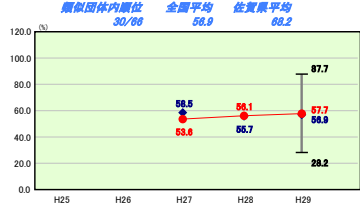
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



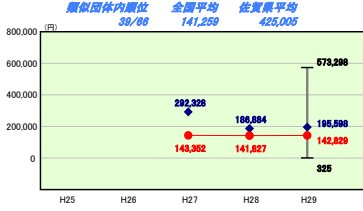
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



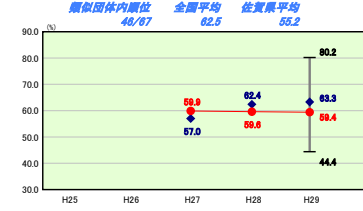
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



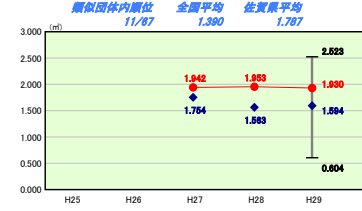
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



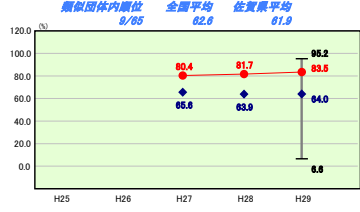
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



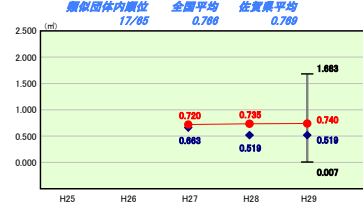
【学校施設】
一人当たり面積



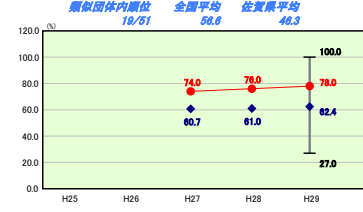
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



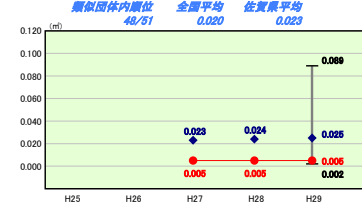
【公営住宅】
一人当たり面積



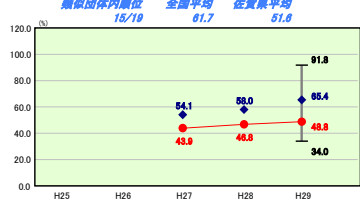
【児童館】
有形固定資産減価償却率



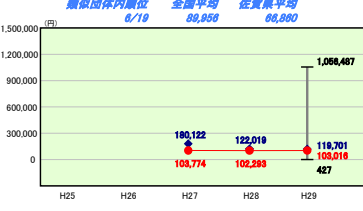
【児童館】
一人当たり面積



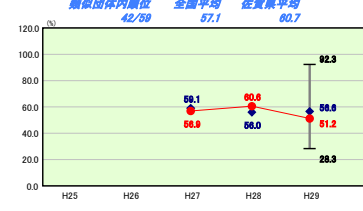
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



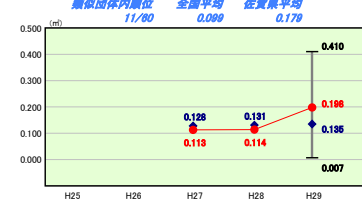
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

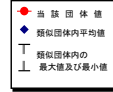
いくつかの類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、主に認定子ども園・幼稚園・保育所(88.2%)、公営住宅(83.5%)、児童館(78.0%)などで高くなっている。特に、幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が高水準であるのに対し、一人当たり面積で類似団体平均を下回っていることから、施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、他の類型(施設)との複合化や集約化などを予定している。
 一方、学校施設や公民館では、類似団体平均と比べて有形固定資産減価償却率が低い結果となっており、今後、他の類型(施設)との複合化や施設の統合を図りながら、順次、施設の更新を予定している。
 引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な取組を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

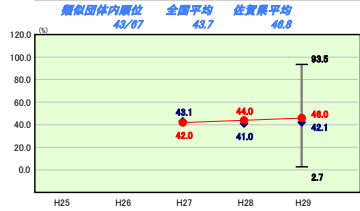
佐賀県伊万里市

人口	55,641人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,076人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	256,25	実質公債費比率	16.0%
歳入総額	27,426,418千円	将来負担比率	91.3%
歳出総額	27,142,111千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	280,107千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	13,853,298千円		
地方債現在高	21,949,554千円		

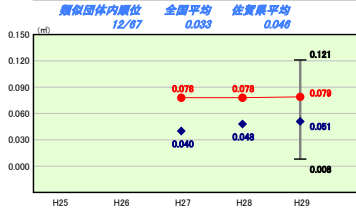


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に転載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

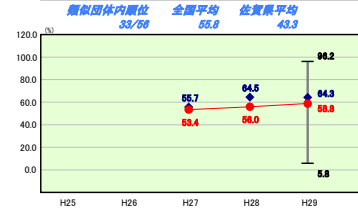
【図書館】
有形固定資産減価償却率



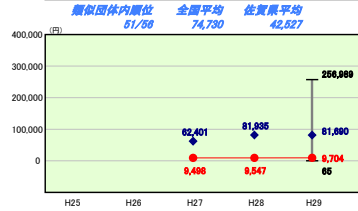
【図書館】
一人当たり面積



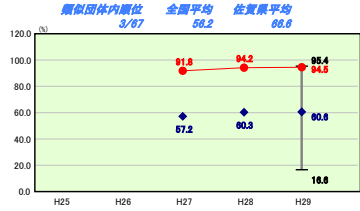
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



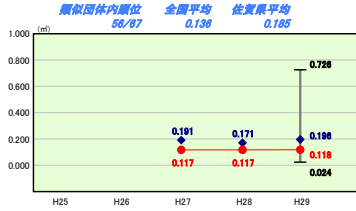
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



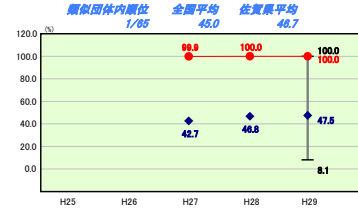
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



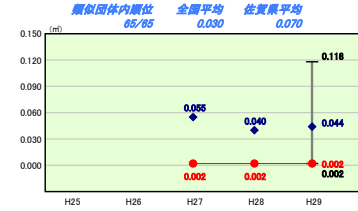
【体育館・プール】
一人当たり面積



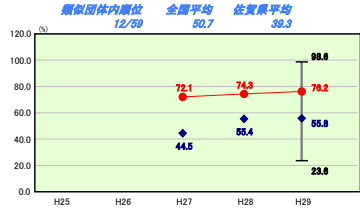
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



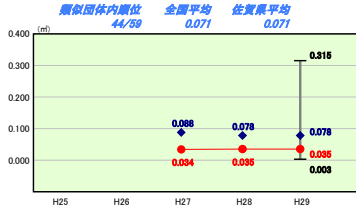
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



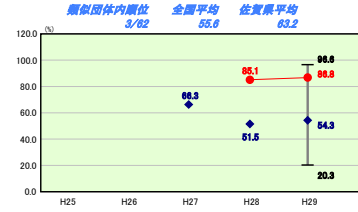
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



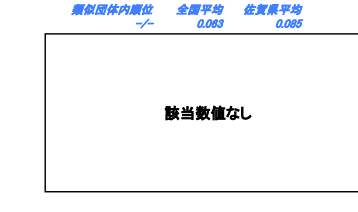
【福祉施設】
一人当たり面積



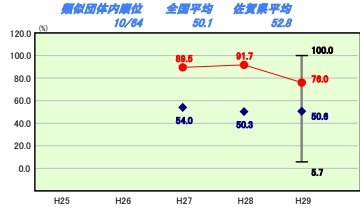
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



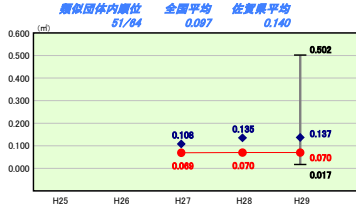
【消防施設】
一人当たり面積



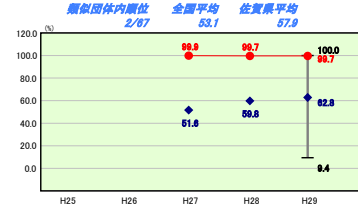
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



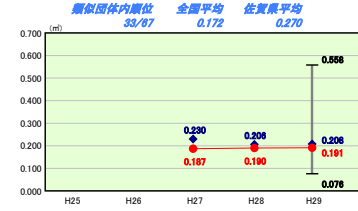
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率は、保健センター(100%)や庁舎(99.7%)、体育館・プール(94.5%)、福祉施設(78.2%)で高い水準となった。一方で、これらの施設の一人当たり面積は類似団体平均を下回っていることから、施設建設後に相当の年数が経過している状況が浮き彫りとなっている。
 また、図書館については、有形固定資産減価償却率(46.0%)が類似団体平均並みであるのに対し、一人当たり面積(0.079㎡)は類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成7年度の建設時に、先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナーをはじめ、映像資料を映写するホール、親と幼児が読み語りで触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因であると考えられる。
 引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、計画的な取組を進めていく。